

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第11期) 至 平成12年3月31日

株式会社エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第11期) 至 平成12年3月31日

近畿財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所 東京都台東区蔵前四丁目33番7号
大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共35枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	42
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高 (千円)				4,332,724	5,030,532
経常利益 (千円)				328,276	440,819
当期純利益 (千円)				160,550	242,454
純資産額 (千円)				1,022,325	1,575,986
総資産額 (千円)				2,045,743	2,628,705
1株当たり純資産額 (円)				5,449.75	468.56
1株当たり当期純利益 (円)				904.34	77.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	75.41
自己資本比率 (%)				50.0	60.0
自己資本利益率 (%)				15.7	18.7
株価収益率 (倍)					8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					194,642
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				422,413	876,869
従業員数 (人)				81	87

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	3,136,813	3,369,144	3,417,257	3,884,801	4,340,206
経常利益 (千円)	262,959	187,714	207,365	324,761	436,061
当期純利益 (千円)	151,412	108,674	96,179	157,279	239,318
資本金 (千円)	51,000	189,093	189,093	218,852	336,002
発行済株式総数 (千株)	1,020	167,194	167,194	187,591	3,363,865
純資産額 (千円)	300,689	693,136	789,315	1,006,092	1,552,490
総資産額 (千円)	1,294,461	1,711,946	1,676,164	1,952,612	2,491,502
1株当たり純資産額 (円)	294,793.69	4,145.70	4,720.95	5,363.22	461.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	旧株50.00 新株25.35	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	162,111.52	936.69	575.25	885.91	76.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	74.43
自己資本比率 (%)	23.2	40.5	47.1	51.5	62.3
自己資本利益率 (%)	73.4	21.9	13.0	17.5	18.7
株価収益率 (倍)					8.3
配当性向 (%)	-	-	-	5.6	21.1
従業員数 (人)	29	44	52	59	63

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年3月期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。
 4. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 5. 第7期、第8期、第9期及び第10期において未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
 6. 提出会社は第8期の平成8年4月1日付で、額面変更(50,000円から500円)のための合併を行い、実質上の存続会社である旧株式会社エスケイジャパンの50,000円額面株式1株に形式上の存続会社である株式会社喜六の500円額面株式100株を割り当てております。なお、第7期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 7. 提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期、第10期及び第11期の財務諸表について、中央青山監査法人(中央監査法人は、平成12年4月1日付で青山監査法人と合併し、中央青山監査法人に名称変更)の監査を受けておりますが、第7期及び第8期の財務諸表につきましては監査は受けておりません。

2.沿革

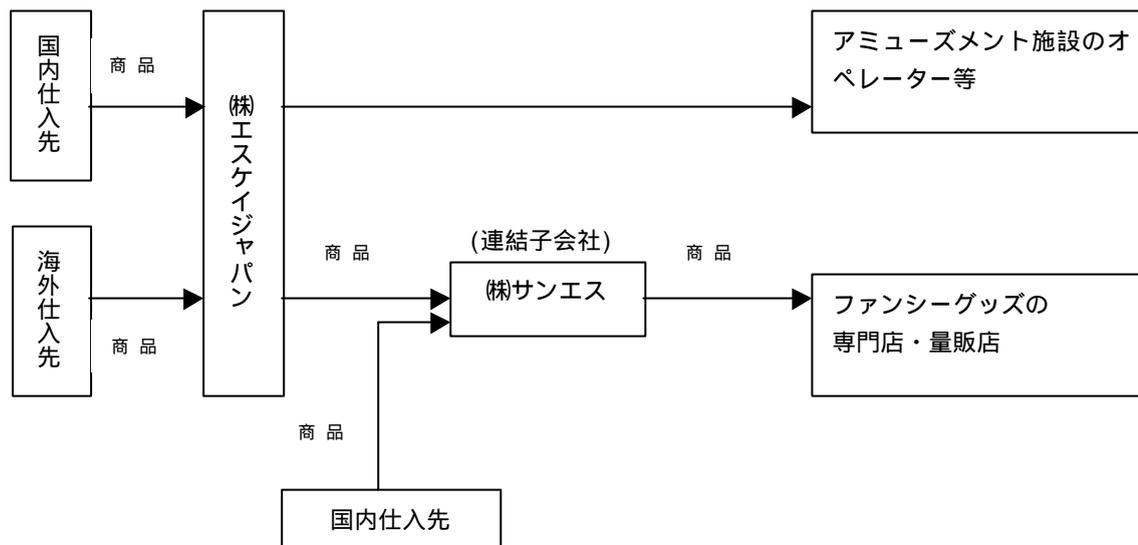
年 月	概 要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区に福岡営業所移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場

3. 事業の内容

当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の割合 所有割合 又 被所有割合	関係内容	摘要
㈱サンエス	大阪市中央区	千円 10,000	ファンジグッズの卸販売	% 100	営業上の取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の貸与あり。	

(注) ㈱サンエスについては、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	824,437千円
	(2)経常利益	4,350千円
	(3)当期純利益	2,899千円
	(4)純資産額	34,133千円
	(5)総資産額	222,073千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数
87人

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
63人	27.6才	2.8年	4,079,554円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社㈱サンエスへの出向社員24名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の先行きに不透明感が漂い、個人消費の伸びも期待できる材料が見当たらない状況でありました。キャラクター業界においても遊びの多様化が進むにつれて、業界の中だけでなく携帯電話やアウトドアレジャー等に代表される異業種と競合する現象も見られるようになり、生き残りをかけた厳しい時代になってまいりました。

このような状況の中で、当社グループでは商品企画力の向上と、キャラクターの流行に柔軟に対応した販売活動を実施した結果、売上高50億30百万円（前期比16.1%増）、経常利益4億40百万円（前期比34.3%増）、当期純利益2億42百万円（前期比51.0%増）と増収増益となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、顧客ニーズに対応した商品販売の提案等、顧客に密着した営業活動を展開しました。その中でも、東日本地区の営業強化のために、東京営業所への営業の人員強化を図り、大型複合施設への販売活動を推進した結果、東京営業所の売上高は前期比28%増という大きな伸びを示しました。また、キャラクター商品の企画開発も積極的に実施し、今期は新たに140種類のオリジナルキャラクター商品が誕生しました。移り変わりが激しいキャラクターが多い中でも、NHK教育テレビの人気番組「ハッチポッチステーション」や、アーケードゲームで好評のクイズ&バラエティーゲームのキャラクター「すくすく犬福」は特に市場に受け入れられ、売上高と利益の増加に大きく貢献しました。

また、今期から立ち上げたSP部門に関しましては、来期以降の本格的な展開に備えての準備、ノウハウの蓄積に努めました。

以上のような結果で、売上高42億24百万円（前期比14.3%増）と増収となりました。

ファンシー業界向け販売事業

ファンシー業界向け販売事業におきましては、きめ細かい営業活動と大手への積極的な販売推進、特に東日本地区の営業強化のために人員の強化を図りました。商品的にはキャラクターの携帯電話グッズ、キーホルダーの品揃えの拡充を行い、販売の強化、新規販路の開拓に努めました。また、自社企画商品の売上構成比が12.5%となり、利益率の改善につながりました。

以上のような結果で、売上高8億5百万円（前期比26.6%増）と大幅な増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少、保険積立による支出等の要因により一部相殺されたものの、上場に伴う新株発行により3億10百万円の資金が増加したこと及び税金等調整前当期純利益が4億39百万円（前期比34.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、当連結会計年度末には8億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8百万円となりました。これは主に、東日本地区の営業強化のために、人員の強化を図り、大型複合施設への販売活動を推進したこと等により税金等調整前当期純利益が4億39百万円（前期比34.2%増）と大きく増加したこと及び仕入債務の増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に、保険積立による支出が51百万円あったことや本社社屋の改築等による支出があった一方で、保険解約による返戻金収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億94百万円となりました。これは主に、大阪証券取引所新市場部への上場に伴う新株発行による収入が3億10百万円あった一方で、一部借入金の返済等を実施したこと等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

(単位：千円、%)

事業の部門別		当連結会計年度	
		〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	前年同期比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	メーカー系	554,845	220.8
	量販店系	302,659	139.0
	ショッピングセンター系	397,851	104.2
	路面店	2,510,310	103.5
	遊園地等	94,144	127.7
	ディストリビューター	365,107	105.5
小 計		4,224,919	114.3
フ ァ ン シ ー	問 屋	137,997	113.9
	小売店	667,614	129.6
	小 計	805,612	126.6
合 計		5,030,532	116.1

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

(単位：千円、%)

	当連結会計年度	
	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	前年同期比
自社企画商品	87,328	74.5
キャラクター商品	1,247,907	77.5
仕入商品	3,695,295	141.9
合 計	5,030,532	116.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

景気の先行きに不透明感が漂い、個人消費の伸びも期待できる材料が見当たらない状況の中、アミューズメント業界におきましても遊びの多様化が進むにつれて、業界の中だけでなく、携帯電話やアウトドアレジャー等に代表される異業種と競合する現象もみられるようになりました。今後、生き残りをかけた厳しい時代がさらに加速するものと思われます。

また、キャラクター業界におきましても状況の大きな好転は期待できず、逆にキャラクターのライフサイクルがどんどん短縮していくことが予想されます。

この流れを的確に掴むべく、商品企画の拠点を東京中心に移行し、情報の収集力を高めるとともに、直販体制は継続しながら、顧客とのパイプをさらに太く強固なものにすることで売上高の拡大に努めます。

当社では新年度を第二の創業期として、5年以内連結売上高100億円達成のためのスタートの年と認識し、具体的なアクションプランとして、

商品企画開発体制の構築...チェーン店をターゲットにした商品企画を専門に行うチームの編成、携帯電話アクセサリーグッズの開発強化、在庫回転率(月4回転以上目標)と商品鮮度の向上

東日本地区の営業拡大...東京営業所のシェア50%以上を目標、チェーン店専任の担当者を設置し将来のチェーン店営業課立ち上げのための基礎づくりの実施

顧客対応力の強化...カスタマーサービス部門を設置し1つの顧客に対して2人の営業担当者を設け顧客へ密着した営業体制をさらに強化

業務提携・M&Aを視野に入れた事業規模拡大...当社の事業に関連する企業(電子玩具等の付加価値を持った企画・生産会社やオペレーター〔ゲームセンター、小売店等〕等)に限定して進取

に取り組んでまいります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題に関しましては、「西暦2000年問題対策本部」を中心に早くから対応した結果、大きな問題もなく推移いたしました。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 商品化権許諾契約

当社は、キャラクター商品の企画にあたり、商品化権許諾契約を22社と締結しております。なお、代表的な契約先は以下のとおりであります。

契約先名	契約年月日	内 容	プロパティ名称	契約期間
(株)グリーンキャメル	1999年6月1日	商品化権使用契約	たればんだ	1999年6月1日～ 2000年5月31日
	1999年10月1日	商品化権使用契約	ふるふるどっく	1999年10月1日～ 2000年9月30日
ビデオシステム(株)	2000年1月20日	著作権等使用許諾契約	すくすく犬福	2000年1月20日～ 2001年7月19日
(株)小学館プロダクション	2000年1月5日	商品化権使用契約	Gu-Gu ガンモ	2000年1月5日～ 2001年1月4日
	1999年11月20日	商品化権使用契約	今日のだいちゃん	2000年10月1日～ 2001年9月30日

(注) (株)グリーンキャメルとの「たればんだ」における契約期間は終了しております。

(2) 仕入提携契約

仕入先名	契約年月日	内 容	プロパティ名称	契約期間
(株)エポック社	1997年6月30日	委託製造・売買取約	ドラえもん	1997年6月30日～ 1998年6月29日

(注) (株)エポック社との契約は、1年ごとに自動更新しております。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は重要な設備投資の異動はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	車両 運具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (大阪市中央区)	アミューズメント業界向け販売事業	管理業務設備・販売設備	121,428	3,635	261,040 (157.28)	2,338	388,442	35	
東京営業所 (東京都台東区)	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備	104,175	1,222	101,190 (103.70)	-	206,587	18	
福岡営業所 (福岡市中央区)	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備	38,632	2,766	42,510 (200.93)	-	83,909	6	
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備	-	2,755	(-)	-	2,755	4	
厚生施設 (東京都台東区)	アミューズメント業界向け販売事業	寮	29,480	-	29,390 (15.83)	-	58,870	-	

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額		従業員 数 (人)	摘要
				建物及び構築物	合計		
(株)サンエス	本社 (大阪市中央区)	アミューズメント業界向け販売事業	管理業務設備・販売設備			12	
	東京営業所 (東京都台東区) 他国内1営業所	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備			12	

(注) (株)サンエスの設備はすべて提出会社から賃借しており、帳簿価額は提出会社を含んで記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間賃借料及び リース料	リース契約残高	摘要
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	アミューズメント業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	5年間	18,131	39,309	所有権移転外ファイナンス・リース
名古屋営業所 (名古屋市中村区) 他国内1営業所	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備			1,744		賃借

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
(株)サンエス	アミューズメント業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	5年間	5,828	22,862	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しているが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の 部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋営業所	名古屋市	ミュージック 業界向け販売 事業	土地付建物の 購入	80,000		増資資金	H12.10	H12.12	-

(注) 1. 当社名古屋営業所の取得時期については、平成11年7月23日付で提出した有価証券届出書の計画を上記のとおり変更しております。

2. 今後の所要額80,000千円は、平成11年8月24日払込の有償一般募集による増資資金の一部で充当する予定であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	11,255,460 株	
計	11,255,460	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	3,363,865 株	同 左	大阪証券取引所 新市場部	(注)
	計	-	3,363,865	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年4月5日	株 200	株 600	千円 10,000	千円 30,000	千円 -	千円 -	有償株主割当(1:0.5) 200株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成7年5月25日	200	800	10,000	40,000	-	-	有償株主割当(1:0.33) 200株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成7年7月22日	50	850	8,750	48,750	8,750	8,750	有償第三者割当 50株 (注)1 発行価格 350,000円 資本組入額 175,000円
平成7年8月19日	170	1,020	2,250	51,000	2,250	6,500	株式分割(1:1.2) 資本準備金の一部を資本に組入
平成8年4月1日	100,980	102,000	10,000 10,000	61,000 51,000	-	6,500	(株)喜六と合併 合併比率 (注)6 合併による自己株式20,000株を無償消却
平成8年8月10日	10,000	112,000	27,000	78,000	27,000	33,500	有償第三者割当 10,000株 (注)2 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成8年12月20日	11,000	123,000	29,700	107,700	29,700	63,200	有償第三者割当 11,000株 (注)3 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成9年3月26日	13,200	136,200	35,640	143,340	35,640	98,840	有償第三者割当 13,200株 (注)4 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成9年3月26日	13,000	149,200	19,500	162,840	19,500	118,340	有償第三者割当 13,000株 (注)5 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
平成9年3月26日	17,994	167,194	26,253	189,093	26,235	144,575	転換社債の株式転換 17,994株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成10年9月28日	20,397	187,591	29,759	218,852	29,738	174,314	新株引受権の権利行使 20,397株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成11年7月22日	2,626,274	2,813,865	-	218,852	-	174,314	(注)7
平成11年8月24日	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364	有償一般募集 550,000株 発行価格 425円 資本組入額 213円

- (注) 1. 主な割当先 ジャフコ・ジー5号投資事業組合、(株)ジャフコ他4名
2. 主な割当先 ジャフコ・ジー5号投資事業組合、(株)ジャフコ他4名
3. 主な割当先 (株)第一勧業銀行、(株)三和銀行、(株)さくら銀行、(株)富士銀行他5名
4. 主な割当先 久保敏志、久保三則他15名
5. 主な割当先 エスケイジャパン従業員持株会他3名

6. (株)喜六の株式(1株の額面金額500円)100株につき当社の株式(1株の額面金額50,000円)1株に割りあたしました。

7. 平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

8. 商法第280条ノ19に基づく新株引受権の残高等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間
平成11年 3月9日	株 90,000	円 200	未定 (注)	平成13年9月1日から 平成15年8月31日まで	株 同左	円 同左	同左 (注)	同左

(注) 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3)所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	9	2	15	4 (-)	539	569	-
所有株式数	単位 -	167	5	81	205 (-)	2,899	3,357	株 6,865
割合	% -	4.97	0.15	2.41	6.11 (-)	86.36	100.00	-

(注) 1. 平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、1単位の株式数を1,000株といたしました。

2. 自己株式 425株は、「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(4)大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市天王寺区味原本町10-9-604	1,716,455	51.02
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル)	141,000	4.19
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	50,000	1.48
イステイシャル・ン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イカ化ビル	45,450	1.35
ニュージャパンセキュリティーズ インターナショナルホンコンリミテッド (常任代理人新日本証券株式会社)	RM.4701,47/F.,MANULIFE PLAZA, THE LEE GARDENS,33 HYSAN AVENUE, CAUSEWAY BAY, HONG KONG (東京都千代田区神田駿河台3-11)	33,000	0.98
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	30,000	0.89
モルガン・スタンレー・アソシエーツ・カンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・アソシエーツ・証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス)	29,000	0.86
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	22,500	0.66
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	22,500	0.66
計		2,119,905	63.01

(5)議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	(注)
	-	-	3,357,000	6,865	

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が425株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対し付与することを、平成11年3月9日開催の臨時株主総会及び平成12年6月29日開催の第11期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(1)平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名 (注)2	額面普通株式	46,500株を上限とする(1人22,500株から6,000株までの範囲) (注)1	200円 (注)1	平成13年9月1日から平成15年8月31日まで	1. 対象者は、新株引受権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の行使によって発行される株式の総数は年間1,000万円以下とする。 3. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 4. 新株引受権の相続は認めない。
従業員14名 (注)2	額面普通株式	43,500株を上限とする(1人6,000株から1,500株の範囲) (注)1			

(注)1.平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議における付与株式数及び発行価額は、取締役に対するものが上限2,700株(1人1,500株から400株までの範囲)、従業員に対するものが上限3,500株(1人400株から100株までの範囲)及び発行価額3,000円でありましたが、平成11年7月22日付の500円額面株式1株の50円額面株式15株への株式分割により、取締役に対するものが上限40,500株(1人22,500株から6,000株までの範囲)、従業員に対するものが上限52,500株(1人6,000株から1,500株の範囲)及び発行価額200円に調整されております。

2.平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議における付与対象者は、取締役3名及び従業員16名でありましたが、従業員から役員への選任及び従業員退職により、平成12年6月29日現在の付与対象者は、取締役が1名増加し、従業員が2名減少しております。これに伴い付与株式数は、取締役に対するものが6,000株増加、従業員に対するものが9,000株減少しております。

(口) 平成12年6月29日開催の第11期定時株主総会決議

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名	額面普通株式	21,000株を上限とする(1人8,000株から4,000株までの範囲)	権利付与日の属する月の前月の各日(ただし取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社額面普通株式の終値(当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。	平成14年7月1日から平成16年3月31日まで	1. 対象者は、新株引受権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の行使によって発行される株式の総数は年間1,000万円以下とする。 3. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 4. 新株引受権の相続は認めない。
従業員45名	額面普通株式	69,000株を上限とする(1人3,000株から1,000株の範囲)			

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

配当政策につきましては、配当水準の安定を基本とし、経営環境、財務状況及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。内部留保につきましては、商品の企画開発及び販売の合理化投資に充てる予定であり、これらの投資は将来の収益確保に不可欠のものと考えております。

上記方針に基づき当期は記念配当5円と併せて1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は21.1%となっております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	- 円	- 円	- 円	- 円	1,534 円	
	最低	- 円	- 円	- 円	- 円	570 円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	1,200 円	1,020 円	749 円	810 円	749 円	700 円
	最低	970 円	700 円	630 円	685 円	630 円	570 円

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所新市場部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成11年8月24日から大阪証券取引所新市場部に上場されております。
 なお、それ以前については該当する事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	久保 敏志 (昭和36年6月9日生)	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任 (現任)	株 1,716,455
常務取締役 (商品部長)	八百 博徳 (昭和36年9月30日生)	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長 (現任)	20,050
取締役 (営業部長)	中村 英記 (昭和36年9月1日生)	昭和55年4月 株式会社ベル 入社 昭和57年7月 合資会社丸花 入社 昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長 (現任)	15,000
取締役	久保山 浩樹 (昭和44年7月2日生)	平成5年4月 株式会社情報エター 入社 平成7年12月 当社 入社 平成8年1月 当社香港駐在員事務所所長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成10年6月 株式会社サンエス取締役 (現任)	9,000
取締役 (管理部長)	川上 優 (昭和34年4月24日生)	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長 (現任)	14,000
監査役 (常勤)	柳瀬 征 (昭和8年1月30日生)	昭和27年4月 株式会社三和銀行 入行 昭和59年2月 同行よりフェニックス電機株式会社へ出向 昭和59年5月 同社管理部長 昭和61年8月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成5年8月 同社常勤監査役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役 (現任)	10,000
監査役 (常勤)	西田 昌弘 (昭和10年1月20日生)	昭和32年4月 株式会社大西賢二商店(現大西賢株式会社) 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役 (現任)	11,500
計	7名		1,796,005

(注) 取締役久保山浩樹は、代表取締役社長久保敏志の弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第10期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第11期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[前事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金		422,413		826,846
2.受取手形及び売掛金		630,025		724,360
3.有価証券		-		57,701
4.棚卸資産		89,978		76,921
5.繰延税金資産		-		15,990
6.その他		32,795		28,686
貸倒引当金		6,443		5,803
流動資産合計		1,168,769	57.1	1,724,703
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物	1	381,646		387,946
減価償却累計額		74,200		94,228
2.車両運搬具		22,218		20,845
減価償却累計額		13,114		10,465
3.その他		10,796		11,726
減価償却累計額		6,987		9,388
4.土地	1			434,130
有形固定資産合計		754,488	36.9	740,566
(2)無形固定資産				
1.電話加入権		5,612		5,802
無形固定資産合計		5,612	0.3	5,802
(3)投資その他の資産				
1.破産債権・更生債権等		2,484		8,242
2.保険積立金		114,020		153,576
3.繰延税金資産		-		2,664
4.その他		1,703		1,392
貸倒引当金		1,335		8,242
投資その他の資産合計		116,873	5.7	157,633
固定資産合計		876,974	42.9	904,002
資産合計		2,045,743	100.0	2,628,705

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		345,316		413,580	
2.短期借入金	1	310,615		262,064	
3.未払金		39,500		60,099	
4.未払法人税等		97,376		119,277	
5.未払費用		20,928		42,916	
6.賞与引当金		19,869		25,093	
7.その他	3	26,329		23,908	
流動負債合計		859,935	42.0	946,941	36.0
固定負債					
1.長期借入金	1	163,482		105,778	
固定負債合計		163,482	8.0	105,778	4.0
負債合計		1,023,417	50.0	1,052,719	40.0
(資本の部)					
資本金		218,852	10.7	336,002	12.8
資本準備金		174,314	8.5	367,364	14.0
連結剰余金		629,159	30.8	872,893	33.2
		1,022,325	50.0	1,576,260	60.0
自己株式		-	0.0	273	0.0
資本合計		1,022,325	50.0	1,575,986	60.0
負債・資本合計		2,045,743	100.0	2,628,705	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高		4,332,724	100.0		5,030,532	100.0
売上原価		2,972,544	68.6		3,395,639	67.5
売上総利益		1,360,179	31.4		1,634,892	32.5
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	133,271			161,727		
2. 貸倒引当金繰入額	3,535			6,267		
3. 給与手当	284,980			349,439		
4. 賞与引当金繰入額	19,869			25,093		
5. 福利厚生費	116,493			140,305		
6. 減価償却費	28,754			26,590		
7. その他	438,218	1,025,123	23.7	467,053	1,176,477	23.4
営業利益		335,056	7.7		458,415	9.1
営業外収益						
1. 受取利息	615			534		
2. 保険解約益	3,956			8,952		
3. 有価証券売却益	-			3,917		
4. 為替差益	-			2,666		
5. その他営業外収益	2,822	7,394	0.2	3,355	19,426	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	12,052			9,760		
2. 新株発行費	-			9,337		
3. 上場関連費用	-			17,381		
4. 為替差損	1,117			-		
5. その他営業外費用	1,004	14,174	0.3	543	37,022	0.7
経常利益		328,276	7.6		440,819	8.8
特別損失						
1. 固定資産売却損	410	410	0.0	845	845	0.0
税金等調整前当期純利益		327,865	7.6		439,973	8.8
法人税、住民税及び事業税		167,314	3.9	203,017		
法人税等調整額		-	-	5,498	197,519	4.0
当期純利益		160,550	3.7		242,454	4.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		468,608		629,159	
2. 過年度税効果調整額		-	468,608	13,156	642,315
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		-		8,876	
2. 役 員 賞 与		-	-	3,000	11,876
当期純利益			160,550		242,454
連結剰余金期末残高			629,159		872,893

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		439,973
減価償却費		26,590
賞与引当金の増加額		5,225
貸倒引当金の増加額		6,268
受取利息		534
支払利息		9,760
有価証券売却益		3,917
保険解約益		8,952
固定資産売却損		845
売上債権の増加額		94,334
棚卸資産の減少額		13,057
仕入債務の増加額		68,264
役員賞与の支払額		3,000
その他		38,944
小計		498,189
利息の受取額		632
利息の支払額		9,604
法人税等の支払額		181,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		43,030
有価証券の売却による収入		39,050
保険積立による支出		51,996
保険解約による返戻金収入		21,392
有形固定資産の取得による支出		14,055
有形固定資産の売却による収入		542
無形固定資産の取得による支出		190
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		40,811
長期借入金の返済による支出		65,444
株式の発行による収入		310,200
自己株式の取得による支出		427
配当金の支払額		8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,642
現金及び現金同等物の増加額		454,456
現金及び現金同等物期首残高		422,413
現金及び現金同等物期末残高		876,869

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 (株)サンエス	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券	イ 有価証券 (イ) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物付属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、耐用年数の短縮を行っていない場合に比べ、減価償却費は3,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	ロ 棚卸資産 同 左 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく税法限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正により、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は4,725千円であります。 平成11年3月31日現在の過去勤務費用は、41,455千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。 ロ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	イ 適格退職年金制度 同 左 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は11,173千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。 同 左 ロ 消費税等の会計処理の方法 同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産18,655千円（流動資産15,990千円、投資その他の資産2,664千円）が新たに計上されるとともに当期純利益は5,498千円、連結剰余金期末残高は18,655千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1	1 担保提供資産と対応債務 (1)担保に供している資産 建 物 282,568千円 土 地 422,270千円 計 704,838千円 (2)担保資産に対応する債務 短 期 借 入 金 173,500千円 一年以内返済予定長期借入金 57,704千円 長 期 借 入 金 105,778千円 割 引 手 形 13,100千円 計 350,082千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 29,782千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,598千円
3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 同 左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具410千円です。	1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具845千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 826,846千円
有価証券勘定(MMF等) 50,022千円
現金及び現金同等物 <u>876,869千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,302</td> <td>16,786</td> <td>28,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,494</td> <td>24,032</td> <td>40,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,797</td> <td>40,819</td> <td>68,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	45,302	16,786	28,515	ソフトウェア	64,494	24,032	40,461	合計	109,797	40,819	68,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,488</td> <td>24,744</td> <td>26,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,399</td> <td>36,971</td> <td>35,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,888</td> <td>61,716</td> <td>62,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	51,488	24,744	26,744	ソフトウェア	72,399	36,971	35,427	合計	123,888	61,716	62,171
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	45,302	16,786	28,515																																						
ソフトウェア	64,494	24,032	40,461																																						
合計	109,797	40,819	68,977																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	51,488	24,744	26,744																																						
ソフトウェア	72,399	36,971	35,427																																						
合計	123,888	61,716	62,171																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,406千円	1年超	48,571千円	合計	68,977千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,403千円	1年超	38,768千円	合計	62,171千円																												
1年以内	20,406千円																																								
1年超	48,571千円																																								
合計	68,977千円																																								
1年以内	23,403千円																																								
1年超	38,768千円																																								
合計	62,171千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,879千円	減価償却費相当額	18,879千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,959千円	減価償却費相当額	23,959千円																																
支払リース料	18,879千円																																								
減価償却費相当額	18,879千円																																								
支払リース料	23,959千円																																								
減価償却費相当額	23,959千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,678	4,678	-
小計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,678	4,678	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド

30,012千円

中期国債ファンド

20,010千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

3,000千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	3,795千円
未払事業税	10,427千円
その他	1,767千円
繰延税金資産合計	<u>15,990千円</u>
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,788千円
その他	876千円
繰延税金資産合計	<u>2,664千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	1.5%
損金不算入の費用	0.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	残高
						役員 兼任等	事業 関係				
役員及び その近親者	篠永孝範			当社監査役 旭伸印刷(株) 代表取締役	なし		旭伸印刷(株) との営業取引	印刷物委託	2,184	買掛金	1,321

(注) 1. 監査役篠永孝範は、平成11年6月18日付にて辞任いたしましたので、取引金額及び残高については関連当事者であった期間に係るものを記載しております。

なお、印刷物委託取引については、継続しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	5,449.75円	1株当たり純資産額	468.56円
1株当たり当期純利益	904.34円	1株当たり当期純利益	77.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	75.41円
		なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたもの として計算しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	245,171	204,360	1.4%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,444	57,704	2.4	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	163,482	105,778	2.3	平成13年~17年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	474,097	367,842	-	-	-

(注) 1. 平均利率は連結決算日の利率及び残高により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	46,236	37,104	11,702	7,992

(2) その他

該当事項はありません。

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 0 期 (平成11年3月31日現在)		第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		302,282		762,802	
2. 受取手形		55,732		119,623	
3. 売掛金	4	478,499		486,343	
4. 有価証券		-		57,701	
5. 自己株式		-		273	
6. 商品		82,496		55,157	
7. 前渡金		22,634		18,894	
8. 短期貸付金	4	120,000		60,000	
9. 前払費用		9,243		7,493	
10. 繰延税金資産		-		13,971	
11. その他		734		1,194	
貸倒引当金		5,250		4,328	
流動資産合計		1,066,372	54.6	1,579,128	63.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	381,646		387,946	
減価償却累計額		74,200	307,445	94,228	293,717
2. 車両運搬具		22,218		20,845	
減価償却累計額		13,114	9,104	10,465	10,380
3. 工具器具備品		10,796		11,726	
減価償却累計額		6,987	3,808	9,388	2,338
4. 土地	1		434,130		434,130
有形固定資産合計			754,488		740,566
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権			5,092		5,244
無形固定資産合計			5,092		5,244
(3)投資その他の資産					
1. 関係会社株式			10,000		10,000
2. 破産債権・更生債権等			1,970		7,650
3. 長期前払費用			118		39
4. 保険積立金			114,020		153,576
5. 繰延税金資産			-		1,693
6. その他			1,534		1,252
貸倒引当金			985		7,650
投資その他の資産合計			126,658		166,562
固定資産合計			886,240		912,374
資産合計			1,952,612		2,491,502
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 0 期 (平成11年3月31日現在)		第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	2	284,557		317,564	
2. 短 期 借 入 金	1	245,171		204,360	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1	65,444		57,704	
4. 未 払 金		36,094		54,091	
5. 未 払 法 人 税 等		97,166		119,067	
6. 未 払 消 費 税 等		17,385		18,618	
7. 未 払 費 用 金		16,772		39,768	
8. 預 り 金		3,168		2,773	
9. 賞 与 引 当 金		14,747		19,284	
10. そ の 他		2,531		-	
流 動 負 債 合 計		783,037	40.1	833,234	33.4
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1	163,482		105,778	
固 定 負 債 合 計		163,482	8.4	105,778	4.3
負 債 合 計		946,519	48.5	939,012	37.7
(資本の部)					
資 本 金	3	218,852	11.2	336,002	13.5
資 本 準 備 金		174,314	8.9	367,364	14.7
利 益 準 備 金		-	-	1,500	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別 途 積 立 金		300,000		400,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		312,926		447,623	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		612,926	31.4	847,623	34.0
資 本 合 計		1,006,092	51.5	1,552,490	62.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,952,612	100.0	2,491,502	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		3,884,801	100.0		4,340,206	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高	113,835			82,496		
2. 当期商品仕入高	2,655,045			2,888,357		
合 計	2,768,881			2,970,853		
3. 期末商品棚卸高	82,496	2,686,384	69.2	55,157	2,915,696	67.2
売 上 総 利 益		1,198,416	30.8		1,424,509	32.8
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	102,785			119,664		
2. 倉庫保管料	31,641			24,691		
3. 広告宣伝費	51,365			59,358		
4. 貸倒引当金繰入額	1,842			5,743		
5. 役員報酬	75,389			80,155		
6. 給与手当	220,158			266,444		
7. 賞与引当金繰入額	14,747			19,284		
8. 福利厚生費	112,471			136,262		
9. 退職金	11,863			1,780		
10. 賃借料	31,536			26,688		
11. 旅費交通費	46,215			46,686		
12. 通信費	38,441			35,284		
13. 消耗品費	30,342			43,976		
14. 諸手数料	24,876			30,100		
15. 租税公課	5,998			7,020		
16. 減価償却費	28,653			26,590		
17. その他	50,063	878,392	22.6	59,643	989,376	22.8
営 業 利 益		320,023	8.2		435,133	10.0
営業外収益						
1. 受取利息	617			2,124		
2. 受取家賃	11,428			9,142		
3. 業務受託収入	-			7,714		
4. 保険解約益	3,956			8,952		
5. 有価証券売却益	-			3,917		
6. 為替差益	-			2,666		
7. 雑収入	2,756	18,758	0.4	3,313	37,832	0.9

(単位：千円)

科 目	第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息及び割引料	11,904			9,759			
2. 新株発行費	-			9,337			
3. 上場関連費用	-			17,381			
4. 為替差損	1,117			-			
5. 雑損失	1,000	14,021	0.3	426	36,904	0.9	
経常利益		324,761	8.3		436,061	10.0	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	377	377	0.0	845	845	0.0
税引前当期純利益		324,383	8.3		435,215	10.0	
法人税、住民税及び事業税		167,104	4.3	202,807			
法人税等調整額		-	-	6,909	195,897	4.5	
当期純利益		157,279	4.0		239,318	5.5	
前期繰越利益		155,647			199,549		
過年度税効果調整額		-			8,755		
当期末処分利益		312,926			447,623		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 期 〔株主総会承認日〕 平成11年6月18日		第 1 1 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		312,926		447,623
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	1,500		6,000	
2. 配 当 金	8,876		50,451	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	3,000 (200)		6,200 (400)	
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	100,000	113,376	100,000	162,651
次期繰越利益		199,549		284,971

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 市場性のある有価証券 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 （耐用年数の変更） 建物（建物付属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づく税法限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正により、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

期 別 項 目	第 1 0 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 1 1 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は平成10年10月1日より、退職年金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は4,725千円であります。 平成11年3月31日現在の過去勤務費用は、41,455千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は11,173千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 1 0 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 1 1 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
未払事業税は、前期まで「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より未払事業税19,738千円を「未払法人税等」に併せて表示しております。	

追加情報

第 1 0 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 1 1 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産15,665千円（流動資産13,971千円、投資その他の資産1,693千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,909千円、当期末処分利益は15,665千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 0 期 (平成11年3月31日現在)	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)																																																																																				
<p>1.担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">295,770 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>422,270 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>718,040 千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">196,001 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>60,244 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>163,482 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,491 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>445,218 千円</td> </tr> </table> <p>2. 外貨建負債の主なものは、次のとおりであります。 買掛金 30千米ドル(3,646 千円)</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">408,000 株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>187,591 株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">11,161 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>120,000 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%;">29,782 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table>	建	物	295,770 千円	土	地	422,270 千円	計		718,040 千円	短期借入金	196,001 千円		1年以内返済予定	60,244 千円		長期借入金			長期借入金	163,482 千円		割引手形	25,491 千円		計		445,218 千円	授権株式数	408,000 株		発行済株式総数	187,591 株		売掛金	11,161 千円		短期貸付金	120,000 千円		受取手形割引高	29,782 千円		<p>1.担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">282,568 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>422,270 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>704,838 千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">173,500 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>57,704 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,778 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>13,100 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>350,082 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">11,255,460 株</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>3,363,865 株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">5,588 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>60,000 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 10%;">25,598 千円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> </table>	建	物	282,568 千円	土	地	422,270 千円	計		704,838 千円	短期借入金	173,500 千円		1年以内返済予定	57,704 千円		長期借入金			長期借入金	105,778 千円		割引手形	13,100 千円		計		350,082 千円	授権株式数	11,255,460 株		発行済株式総数	3,363,865 株		売掛金	5,588 千円		短期貸付金	60,000 千円		受取手形割引高	25,598 千円	
建	物	295,770 千円																																																																																			
土	地	422,270 千円																																																																																			
計		718,040 千円																																																																																			
短期借入金	196,001 千円																																																																																				
1年以内返済予定	60,244 千円																																																																																				
長期借入金																																																																																					
長期借入金	163,482 千円																																																																																				
割引手形	25,491 千円																																																																																				
計		445,218 千円																																																																																			
授権株式数	408,000 株																																																																																				
発行済株式総数	187,591 株																																																																																				
売掛金	11,161 千円																																																																																				
短期貸付金	120,000 千円																																																																																				
受取手形割引高	29,782 千円																																																																																				
建	物	282,568 千円																																																																																			
土	地	422,270 千円																																																																																			
計		704,838 千円																																																																																			
短期借入金	173,500 千円																																																																																				
1年以内返済予定	57,704 千円																																																																																				
長期借入金																																																																																					
長期借入金	105,778 千円																																																																																				
割引手形	13,100 千円																																																																																				
計		350,082 千円																																																																																			
授権株式数	11,255,460 株																																																																																				
発行済株式総数	3,363,865 株																																																																																				
売掛金	5,588 千円																																																																																				
短期貸付金	60,000 千円																																																																																				
受取手形割引高	25,598 千円																																																																																				

(損益計算書関係)

第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1.関係会社との取引 受 取 家 賃 11,428 千円 2.固定資産売却損の内訳 車 両 運 搬 具 377 千円	1.関係会社との取引 受 取 家 賃 9,142 千円 業 務 受 託 収 入 7,714 千円 2.固定資産売却損の内訳 車 両 運 搬 具 845 千円
(追加情報) 前期において「租税公課」に含めていました「事業税」(当期34,234千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(追加情報)

(リース取引関係)

第 1 0 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	32,384	14,606	17,778	工具器具備品	38,570	20,322	18,248
ソフトウェア	50,244	22,596	27,648	ソフトウェア	53,649	32,588	21,061
合計	82,629	37,202	45,426	合計	92,220	52,910	39,309
<p>なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
15,582 千円				17,570 千円			
1年超				1年超			
29,844 千円				21,738 千円			
合計				合計			
45,426 千円				39,309 千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
16,875千円				18,131千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16,875千円				18,131千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載してあります。

第10期(平成11年3月31日現在)

当社は、有価証券として非上場かつ非店頭売買株式である関係会社株式 10,000千円を保有しているのみであり、時価等の注記対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社は、為替・金利の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金、借入金を負う為替・金利リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引・金利キャップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引・金利キャップ取引については、市場リスクを受ける買掛金、借入金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金、借入金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

また金利キャップ取引の支払いキャップ料は上限であり、潜在的な市場リスクはありません。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引及び金利キャップ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	第10期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,539	-	6,522	16
合計		6,539	-	6,522	16

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第11期(平成12年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	3,205千円
未払事業税	10,427千円
その他	338千円
繰延税金資産合計	<u>13,971千円</u>
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,693千円
繰延税金資産合計	<u>1,693千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第11期(平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	1.5%
損金不算入の費用	0.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>

(1株当たり情報)

第10期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	第11期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 5,363.22円	1株当たり純資産額 461.52円
1株当たり当期純利益 885.91円	1株当たり当期純利益 76.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74.43円 なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要	
		-	株	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要	
		-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	
証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要	
		(証券投資信託受益証券)					
		国際投信投資顧問(株)					
		マネーマネジメントファンド		20,009	20,009		
		パートナーズ投信(株)					
		中期国債ファンド		20,010	20,010		
		野村アセットマネジメント投信(株)					
		マネーマネジメントファンド		10,003	10,003		
		さくら投信投資顧問(株)					
		さくら日本株オープン		4,897	4,678		
ピクテ投信投資顧問(株)							
KOBE BUY JAPAN FUND 21 -		3,000	3,000				
計		57,919	57,701	-			
有 価 証 券 合 計		57,919	57,701	-			

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	381,646	6,300	-	387,946	94,228	20,027	293,717	
	車両運搬具	22,218	6,825	8,198	20,845	10,465	4,161	10,380	
	工具器具備品	10,796	930	-	11,726	9,388	2,400	2,338	
	土地	434,130	-	-	434,130	-	-	434,130	
	計	848,791	14,055	8,198	854,648	114,081	26,590	740,566	-
無形固定資産	電話加入権	-	-	-	5,244	-	-	5,244	
	計	-	-	-	5,244	-	-	5,244	-
	長期前払費用	395	-	-	395	356	79	39	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		218,852	117,150	-	336,002	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(187,591 株) 218,852	(3,176,274 株) 117,150	(- 株)	(3,363,865 株) 336,002	注1 注2
	計	(187,591 株) 218,852	(3,176,274 株) 117,150	(- 株)	(3,363,865 株) 336,002	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	174,314	193,050	-	367,364	注2
	計	174,314	193,050	-	367,364	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	1,500	-	1,500	注3
	(任意積立金) 別途積立金	300,000	100,000	-	400,000	注3
	計	300,000	101,500	-	401,500	-

(注) 1. 当期増加額は、額面金額500円の株式1株を額面金額50円の株式15株へ株式分割したことによるものであります。

2. 当期増加額は、ブックビルディング方式による一般募集に伴う増資によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	6,235	6,732	-	988	11,979	(注)
賞与引当金	14,747	19,284	14,747	-	19,284	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額が66千円、法人税法の規定による取崩額が922千円あります。

(2)主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		609		
預 金 の 種 類	普 通 預 金		362,665		
	別 段 預 金		442		
	定 期 預 金		335,582		
	定 期 積 金		63,503		
	小 計		762,193		-
合 計			762,802		-

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)エス・エヌ・ケイ				25,228		
日 本 オ ー ト 玩 具(株)				11,817		
(株)タ イ ト ー				11,386		
(株)カ プ コ ン				9,147		
(株)トムス・エンタテインメント				8,690		
そ の 他				53,354		
合 計				119,623		-

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成12年	4月			51,382		
	5月			34,092		
	6月			31,983		
	7月			2,052		
	8月			112		
合 計				119,623		-

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本オート玩具(株)	26,681	
(株)シチエ	17,762	
(株)コインゲーム	13,054	
(株)ナムコ	11,720	
(株)マタハリ	11,604	
その他の	405,520	
合 計	486,343	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
478,499	4,557,216	4,549,372	486,343	90.3%	38.7日

二．商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ぬいぐるみ	20,781	
家庭雑貨	9,538	
アクセサリ・キーホルダー	15,974	
玩具・スポーツ、レジャー用品	4,104	
その他の	4,759	
合 計	55,157	-

固定資産

イ．保険積立金

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
団体養老保険他	153,576	
合 計	153,576	-

流動負債

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ナカヅ マコ-ホ レ-ション	43,151	
(株)タ ツ ミ	40,602	
グ ン ゼ 産 業(株)	19,655	
(株)ジュンプランニング	16,473	
(株)ス タ ン ダ ッ プ	15,764	
そ の 他	181,918	
合 計	317,564	-

ロ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)第 一 勧 業 銀 行	116,800	
(株)さ く ら 銀 行	28,340	
(株)三 和 銀 行	28,360	
(株)富 士 銀 行	30,860	
合 計	204,360	-

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書
(有償一般募集)
及びその添付書類 | | 平成11年7月23日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成11年8月5日
及び平成11年8月13日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | [第11期中 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日] | 平成11年12月21日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。